

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名 契約事務				担当部署 部 総務部 課 契約管財課 係 契約係			
	第5次総合基本計画における位置付け 政策項目 07 計画の実現のために 大項目 中項目 03 自主自立による行財政運営				実施根拠<法令、要綱等> 地方自治法 昭島市契約事務規則			
	個別計画（年度）				法令による事業実施義務 <input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	予算科目コード 款 02 項 01 目 06 細目 001 細々目 01							
	目的 <対象は誰、何か> 売買、賃借、請負その他の契約締結を請求する必要のある課				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 政策目的の実現に向けて、公平かつ公正な契約事務を執行することにより、適正な履行の確保、適正な予算執行を図る。			
	実施内容				実績・成果			
	1 契約請求課より契約請求の受付 2 仕様書ほか契約請求書類の審査・整備 3 公正かつ適正な業者選定 4 公正な入札執行 5 適正な契約書の作成及び締結 6 適正な契約履行 7 自治体共同運営による業者登録事務等、上記に関連する諸事務				<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度 契約件数 1,117件 登録業者数 約10,000者（工事物品延べ） 「昭島市契約における暴力団等の排除対策措置要綱」を改正するとともに、警視庁組織犯罪対策部組織犯罪対策第三課長との間に、「昭島市が発注する契約からの暴力団等排除に関する合意書」を締結した。 電子入札制度を導入することにより、契約事務の効率化を図った。 			
	事務事業概要	コスト (単位)		22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>
		直接事業費 千円		251	9,824	8,887	9,780	23年度予算のうち、9,560千円については、情報推進課から契約管財課へ移譲されたもの。
		財源内訳	国庫支出金 千円					
都支出金 千円								
地方債 千円								
その他特定財源 千円								
一般財源 千円			251	9,824	8,887	9,780		
一般職員人件費 千円		49,800	49,800	49,800	49,800			
人工数 人		6.00	6.00	6.00	6.00			
再任用職員人件費 千円								
人工数 人								
総事業費 千円		50,051	59,624	58,687	59,580			
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか） 4			②妥当性（実施方法は妥当であるか） 5				
	判断理由	当該事業が行われないと、各課の予算執行が行われず政策目的の実現に支障をきたすため、優先度は高い。			判断理由	法令、規則等に基づき適正に事業を実施している。経済、社会情勢に対応した制度研究や改正を実施することにより、契約行為の公平性、公正性を高め、契約事務の一層の充実を図っている。また、自治体共同運営を利用による、電子入札を行い、事務の効率化につながった。		
	③達成度（成果はどの程度あるか） 4			④効率性（効率的に実施できたか） 3				
	判断理由	電子入札は工事36件、委託23件導入することができた。法令、規則等を遵守した契約事務の遂行のみならず、入札制度や関連事務の改善を適宜行うことにより、公平かつ公正な契約事務の執行や適正な履行を達成している。			判断理由	予算のほとんどが「東京電子自治体共同運営協議会に係る委託料及び負担金」であるため、コスト面においては変化はないが、電子入札の導入に伴い設計図書をデータ化するなど、契約事務を効率よく執行することができた。		
	課題と今後の方向性	今後の方針性（以下より選択）	E	現状における課題		平成25年度予算編成における具体的な取組		
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	平成23年度より、電子入札を本格実施して行ってきたが、詳細な方法等について今後検討していく必要がある。		自治体共同運営電子調達を活用することにより、効率のよい契約事務を進めていく。入札制度の改善を継続して行うことにより、公平かつ公正な契約事務の執行を進めていく。			

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名 普通財産管理				担当部署 部 総務部 課 契約管財課 係 管財係				竹内 光洋 渡辺 春美 内線2332	
	第5次総合基本計画における位置付け 政策項目 07 計画の実現のために 大項目 中項目 03 自主自立による行財政運営				実施根拠<法令、要綱等> 地方自治法 昭島市小規模財産の処分に関する事務取扱要綱					
	個別計画（年度）				法令による事業実施義務 <input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)					
	予算科目コード 款 02 項 01 目 06 細目 003 細々目 01									
	目的 <対象は誰、何か> 特定の行政目的が位置付けられていない土地及び建物				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 適正に管理を行い、苦情や事故の発生を防止する。また、貸付、売払い等を効率的に実施する。					
	実施内容 財産の運用として、貸付については、新規及び更新の手続き、売払いについては、地方自治法・要綱等に基づき処分を行う。除草等を行うことにより市有地の適正な維持管理を行う。				実績・成果 必要最小限の経費で維持管理・財産運用を行っている。 平成23年度の土地売払収入 12件 38,766,528円					
	事務事業概要	コスト (単位)		22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>		
		直接事業費 千円		617	559	938	668	市有土地貸付収入		
		財源内訳	国庫支出金 千円							
			都支出金 千円							
地方債 千円										
その他特定財源 千円			617	559	651	568				
一般財源 千円			0	0	287	100				
一般職員人件費 千円		16,600	16,600	16,600	16,600	市有土地貸付収入				
人工数 人		2.00	2.00	2.00	2.00					
再任用職員人件費 千円										
人工数 人										
総事業費 千円		17,217	17,159	17,538	17,268					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	普通財産は特定の行政目的に直ちに用いられることがない財産であるため、売払や貸付を積極的に行うことにより、市財政に寄与することから優先度は高い。			市民共通の財産を処分するに当たり、適正な価格設定が必要である。そのために、財産の売払や貸付については、価格等を評定する審査機関として財産価格審査会の運営を行っているが、事務の性格により現在の方法が最適であると考える。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	特定公共物（赤道、水路）の用途廃止に伴う売払や市民の共通財産として利用がないと思われる財産の売払を実施し、行政目的のない土地について適正に貸付を行ったことにより、財源の確保に貢献した。			平成22年度決算と比較すると不動産鑑定料の増額があったものの、懸案であった土地等の売払ができた。また適切な運用管理（草刈等）を行うことにより、普通財産を良好な状態で管理できた。					
	課題と今後の方向性	今後の方針性 (以下より選択)	E	現状における課題 ・特定公共物の用途廃止から売払に移行していくよう管理課との調整を図る。		平成25年度予算編成における具体的な取組				
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持								

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名 建物等保険加入事務				担当部署 部 総務部 課 契約管財課 係 管財係						
	第5次総合基本計画における位置付け 政策項目 07 計画の実現のために 大項目 中項目 03 自主自立による行財政運営				竹内 光洋 担当 渡辺 春美 電話 内線2332 実施根拠<法令、要綱等> 地方自治法263条の2						
					法令による事業実施義務 <input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)						
	個別計画（年度） 予算科目コード 款 02 項 01 目 06 細目 004 細々目 01										
	目的 <対象は誰、何か> 市所有建築物、付属設備及び備品				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 災害・事故時における建物等の機能復旧及び維持						
	実施内容 全国市有物件災害共済会に加入し、（単年度契約） 市有財産保全のため、不測の災害等に備える。 ①新規共済委託及び継続共済委託に関すること。 ②共済委託物件の異動及び解約に関すること。 ③災害共済金請求に関すること。 H.24.5.1現在 建物総合損害共済掛金 2,620,287円 責任額 5,683,676円				実績・成果 災害や事故等の不測の事態に備え、市が有する建築物等の保全及び機能復旧に資する。 平成23年度 事故件数12件（内2件対応中）修繕完了件数10件（H.24.6.6現在）修繕金額9,878,242円 保険補填額2,368,506円（内4件は未収入）						
	事務事業概要	コスト (単位) 22決算 23当初予算 23決算 24当初予算		備考<特財名称等>							
		直接事業費 千円 2,967 3,279 2,683 2,765				押島駅自由通路維持管理費負担金					
		財源内訳	国庫支出金 千円								
			都支出金 千円								
地方債 千円											
その他特定財源 千円 13 19 12 11											
一般財源 千円 2,954 3,260 2,671 2,754											
一般職員人件費 千円 8,300 8,300 8,300 8,300											
人工数 人 1.00 1.00 1.00 1.00											
再任用職員人件費 千円											
人工数 人											
総事業費 千円 11,267 11,579 10,983 11,065											
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか） 3		②妥当性（実施方法は妥当であるか） 3								
	判断理由 事故が発生した際、状況を早急に把握し、市有物件災害共済会へ報告することにより、適正な対応を図り、迅速に機能復旧が図れることから優先度は高い。		判断理由 市所有建築物等の保険であり、事故発生後の復旧に伴う修繕費用が補填されるため、財政の安定化が図られる。								
	③達成度（成果はどの程度あるか） 4		④効率性（効率的に実施できたか） 3								
	判断理由 市の所有する財産に生じた損害に対し、全国市有物件災害共済会建物総合損害共済に加入していることにより、費用補償されるものである。		判断理由 全国の市が相互共済を行う全国市有物件災害共済会建物総合損害共済に加入しているため、費用対効果が高く、最小の掛金で最大の補償が得られる。また、管財係で建物台帳を一括で管理しているため、効率的に迅速かつ適正な業務処理を行っている。								
	課題と今後の方向性	今後の方針性 (以下より選択)	E	現状における課題 ①建物・動産の保険加入及び解約を確実に漏れのないように行う必要があるため、施設管理者に対し、周知徹底する		平成25年度予算編成における具体的な取組 新規及び変更が予想される建物並びに動産の保険加入の予定に合わせ、予算要求するものである。					
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持									

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名 庁舎等維持管理					担当部署 部 総務部 課 契約管財課 係 管財係			
	第5次総合基本計画における位置付け 政策項目 07 計画の実現のために 大項目 中項目 03 自主自立による行財政運営					実施根拠<法令、要綱等> 地方自治法、建築基準法、ビル管理法、建築物衛生法 法令による事業実施義務 <input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	個別計画（年度）		予算科目コード 款 02 項 01 目 06 細目 005 細々目 01						
	目的 <対象は誰、何か> 市民及び職員					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 本庁舎の建物、敷地及び設備を適正に管理することにより、市民にとって安全で利用しやすく、また職員が働きやすい清潔かつ快適な職場環境を整備する。			
	実施内容 庁舎内外における安全の保持及び災害防止のための警備、災害時の防災拠点としての役割を果たすため、庁舎機能が適正に稼働するための建物や付属設備の保守管理、市民サービス窓口となる庁舎案内や電話交換、良好な衛生環境維持のための清掃や各種検査、施設修繕等の庁舎維持管理に関する各種業務を専門業者に委託をしながら実施。					実績・成果 市民の利便性や職員の事務効率の向上につながるよう安全、安心及び快適な庁舎環境の維持に努めた。 ・テレビ電波障害共同受信施設撤去委託 16,450,000円 ・庁舎外周歩道樹木整備委託 11,445,000円 ・除雪作業委託 194,460円 ・庁舎屋上防水・壁面診断調査委託 630,000円			
	事務事業概要	コスト (単位)		22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>	
		直接事業費 千円		260,212	239,146	263,749	261,298	国：再編交付金	
		財源内訳	国庫支出金 千円	15,500		6,322	18,500	その他特定財源：行政財産使用料、庁舎等光熱水費、電話料、中神分室土地借上負担金	
			都支出金 千円						
			地方債 千円						
その他特定財源 千円			4,464	4,668	4,679	4,808			
一般財源 千円			240,248	234,478	252,748	237,990			
一般職員人件費 千円		16,600	16,600	16,600	16,600				
人工数 人		2.00	2.00	2.00	2.00				
再任用職員人件費 千円									
人工数 人									
総事業費 千円		276,812	255,746	280,349	277,898				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			4	
	判断理由	施設の維持管理を着実に行っていくことにより、安全かつ機能の確保が維持され、業務が円滑に遂行でき、安定的な市民サービスの提供ができ、防災拠点としての機能維持を図らなければならないため、優先度は高い。			市民サービスの提供拠点として、また、防災拠点としての日常の機能維持を図る必要性から、維持管理において専門性が重要である。また不良、不適格な箇所を迅速に発見でき、そのことによって日常の庁舎機能が維持できたため、妥当であった。				
		③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			4
	判断理由	屋上防水の保証期間15年が経過したことにより、壁面の劣化状況も併せて調査、診断を実施したことにより、その調査結果を今後の庁舎維持管理計画の検討材料とすることができます。また、迅速な修繕の実施等により日常の庁舎機能の維持が図れた。			専門性を有する設備管理等を委託していることにより、職員で対応のできない事象について、迅速な対応が図れ庁舎機能に支障を生じなかった。平成22年度で第三分室の用地取得事業が終了したため、コストが下がった。				
		課題と今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題		平成25年度予算編成における具体的な取組		
	課題と今後の方向性	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し		・樹木の個体数が多いため、今後の維持管理について検討		平成24年度中に庁舎の維持管理における中長期修繕計画を作成する予定である。その計画を基礎データとし、緊急性、優先度の高い案件から実施計画に登載し、予算編成にあたる。			
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し		・附帯設備の経年劣化に伴い、維持管理経費の増加が見込まれる					
		C 抜本的な見直し							
		D 縮小・廃止							
E 現状を維持									

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名 庁用車管理					担当部署 部 総務部 課 契約管財課 係 管財係						
	第5次総合基本計画における位置付け 政策項目 07 計画の実現のために 大項目 中項目 03 自主自立による行財政運営					実施根拠<法令、要綱等> 地方自治法						
	個別計画（年度）					法令による事業実施義務 <input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)						
	予算科目コード 款 02 項 01 目 07 細目 001 細々目 01					<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)						
	目的 <対象は誰、何か> 業務上庁用車（貸出車）を使用する職員及び庁用車 <対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 市職員の効率的及び円滑並びに安全な公務の遂行											
	実施内容 貸出車の運用管理 庁用車の効率的な配車と適正な点検整備による安全性の確保に努める。庁用車両による交通事故の際に迅速な処理を行う。 ①燃料費②車検整備手配及び支払③ETC及び有料駐車場支払④タクシーチケット発行⑤修繕等の実施及び自賠責保険・任意保険に係る更新、加入、脱退並びに保険請求手続⑥安全運転管理者の選任・講習会受講手続											
	実績・成果 供用車の稼働率は非常に高く、効率よく使用されている。公用車での交通事故の際には、所管課及び全国市有物件災害共済会と協議し、賠償金や示談について迅速な処理を行った。 H23年度 事故件数12件（内未解決1件） 修繕金額544,392円 保険補填額544,392円											
	事務事業概要	コスト (単位)		22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>				
		直接事業費 千円		16,845	16,316	14,191	15,838	起震車維持管理費負担金				
		財源内訳	国庫支出金 千円									
都支出金 千円												
地方債 千円												
その他特定財源 千円			35	16	16							
一般財源 千円			16,810	16,300	14,175	15,838						
一般職員人件費 千円		33,200	33,200	33,200	33,200							
人工数 人		4.00	4.00	4.00	4.00							
再任用職員人件費 千円												
人工数 人												
総事業費 千円		50,045	49,516	47,391	49,038							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3				
	判断理由			自動車事故発生の際は、該当主管課から報告を受け、全国市有物件災害共済会へ事故報告を提出することにより、早急に事故処理及び保険請求等の対応を行うことにより迅速な解決が図られることから優先度は高い。また職員の安全運転に資するものである。			車両整備による日常の整備点検及び清掃等の車両管理全般を徹底することにより、車両の故障や異常発生を最小限にし、早急に対応でき、日常の安全運行が図れる。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3				
	判断理由			府用車の整備を行うことにより、安全・安心で良好な状態を維持することにより、有効的な運用管理が可能となり、迅速かつ安全な公務の遂行に従事できた。			日常点検等を行うことにより、車両が良好な状態に保たれ、安全な運行が図られると共に経費削減が可能となる。また、総合賠償補償保険及び自賠責保険に加入することにより、交通事故発生の際に生じる損害賠償金の補填がされることから、市財政に寄与する。					
	課題と今後の方向性	今後の方針性（以下より選択）		E	現状における課題		平成25年度予算編成における具体的な取組					
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		①供用車の減により各課の要望に応えることができない ②自動車事故が増加しており、職員に対する安全運転教育等の周知徹底が必要		平成24年度供用車1台が経年に伴い修繕回数が増え、走行距離も府用車買替基準を超えていることから、適切な利用と安全を確保することが困難なため、廃車する。各課の要望に応えられない場合もあり、貸出車1台の購入につき予算要求していきたい。						

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	特別職報酬等審議会事務				部	総務部	課長	坂本 忠司
					課	職員課	担当	青柳 裕二
					係	職員係	電話	内線2322
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 O7 計画の実現のために				昭島市特別職報酬等審議会条例			
	大項目							
	中項目 O3 自主自立による行財政運営				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり	
	予算科目コード		款	O2	項	O1	目	O1
事務事業概要	目的 <対象は誰、何か> 市長・副市長の給料、議員の報酬							
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 社会経済情勢、他市の報酬の状況等を参考に、給料・報酬の適正化を図る。							
	実施内容				実績・成果			
	○審議会の開催 ○委員の委嘱 ○各市の状況調査・集計				平成23年7月に審議会を立ち上げ、他市の報酬の状況などについて、情報収集に努めた。また、現在のところ市長、副市長の給料の額、議員の報酬の額については、現行の額が適当であると判断しているが、今後の社会経済情勢や他市の動向を注視し、必要に応じて審議会を開催することとした。			
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費		千円	0	200	90	200	
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他特定財源	千円					
一般財源		千円	0	200	90	200		
一般職員人件費		千円	830	1,660	1,660	830		
人工数		人	0.10	0.20	0.20	0.10		
再任用職員人件費		千円						
人工数		人						
総事業費		千円	830	1,860	1,750	1,030		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3
	判断理由	条例設置の審議会であり、市長の諮問に応じて審議会を開催する。			判断理由	学識経験者に公募市民を含めた審議会による審議により、専門的かつ市民目線での適正な報酬額が検討されるため、現在の方法が適切であると判断した。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）	4			④効率性（効率的に実施できたか）	3		
	判断理由	平成23年度については、審議会に対し諮問がなされていないため、具体的な審議には至らなかつたが、目的は概ね達成されている。			判断理由	平成22年度は審議会の開催がなかったため、コスト増となっているが、実質的なコストの変化はない。		
	課題と今後の方向性	今後の方針性（以下より選択）		B	現状における課題		平成25年度予算編成における具体的な取組	
					○審議会の開催が不定期		審議会開催予定日数を精査する。	
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し						
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し						
		C 抜本的な見直し						
D 縮小・廃止								
E 現状を維持								

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	職員人事管理・給与事務				部	総務部	課長	坂本 忠司
					課	職員課	担当	青柳 裕二
					係	職員係	電話	内線2322
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 07 計画の実現のために				昭島市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例・昭島市一般職の職員の給与に関する条例など			
	大項目							
	中項目 03 自主自立による行財政運営				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）		<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり					
	予算科目コード 款 02 項 01 目 01 細目 010 細々目 01		<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	市職員				市民サービスの維持向上を図るために、臨時職員の適正配置を行う。また、職員の人事管理と服務等を適正に確保するとともに、適正かつ正確な給与の支給等に努める。			
	実施内容				実績・成果			
	○臨時職員に関する事務 ○人事に関する事務 ○給与に関する事務				臨時職員に関する事務については、育児休業や病気休暇等により、長期間正職員が不在の際に、効果的に臨時職員を配置し、市民サービスの低下を招くことなく、事務を遂行した。 人事給与に関する事務については、職員課で一括して処理することにより、適正かつ効率的に処理することが出来た。			
	コスト (単位)		22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円		46,066	47,953	49,819	44,562	雇用保険料	
	財源内訳	国庫支出金 千円	190				国：子ども手当受給事務委託金	
		都支出金 千円	1,153				都：医療保険政策区	
		地方債 千円					市町村包括補助金	
その他特定財源 千円		556	947	1,859	1,256			
一般財源 千円		44,167	47,006	47,960	43,306			
一般職員人件費 千円		27,390	26,560	26,560	27,390			
人工数 人		3.30	3.20	3.20	3.30			
再任用職員人件費 千円		0	0	0	0			
人工数 人		0.00	0.00	0.00	0.00			
総事業費 千円		73,456	74,513	76,379	71,952			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		2		
	判断理由	職員課に属する事業のうち、当該事業の優先度は上位に位置する。		判断理由	臨時職員については、職員の代替対応という側面があり、正規職員で対応できない場合には、臨時職員を配置することが適切である。 人事給与については、職員数、退職予定者数などを勘案する中で、適切に対応している。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）	3	④効率性（効率的に実施できたか）		3			
	判断理由	臨時職員の雇用など多様な雇用形態を活用しながら、市民サービスの低下を来さないよう、最少の経費で最大の効果が挙げられるよう努めた。		判断理由	育児休業や病気休暇等を取得する職員が増加傾向にあり、臨時職員の雇用数が増加しており、全体としてはコスト増となっている。 人事給与については、実質的なコストの変化はない。			
	課題と今後の方向性	今後の方針性（以下より選択）		E	現状における課題		平成25年度予算編成における具体的な取組	
					○休職者等への対応のため、必要数の把握が困難		臨時職員の配置職場について、再検討を行う。 人事給与については、職員数、退職予定者数などを勘案し、必要最小限の措置に努める。	
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し						
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し						
		C 抜本的な見直し						
D 縮小・廃止								
E 現状を維持								

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名 人事・給与システム事務					担当部署 部 総務部 課 職員課 係 給与・研修担当				坂本 忠司 近藤 俊哉 内線2323
	第5次総合基本計画における位置付け 政策項目 07 計画の実現のために									実施根拠<法令、要綱等>
	大項目									
	中項目 03 自主自立による行財政運営									法令による事業実施義務
	個別計画（年度）									<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)
	予算科目コード		款 O2	項 O1	目 O1	細目 O10	細々目 O2	<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)		
	目的 <対象は誰、何か> 市職員の人事・給与									
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 職員の人事管理及び給与支払事務について、システムを活用し適性かつ効率的に処理する。									
	実施内容 ○職員の採用から退職までの人事管理 ○例月の給与支給 ○年末調整									
	実績・成果 人事・給与システムの確実かつ適正な運用が図られている。									
事務事業概要	コスト (単位)		22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費 財源内訳		千円	5,980	6,065	5,805	4,765	水道事業会計負担金		
	国庫支出金	千円								
	都支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他特定財源	千円	844	758	747	601				
	一般財源	千円	5,136	5,307	5,058	4,164				
	一般職員人件費		千円	25,730	25,730	25,730	25,730			
	人工数		人	3.10	3.10	3.10	3.10			
	再任用職員人件費		千円							
人工数		人								
総事業費		千円	31,710	31,795	31,535	30,495				
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか） 判断理由			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか） 判断理由			2		
	職員課に属する事業のうち、当該事業の優先度は上位に位置する。 昭島市一般職職員の給与に関する条例等に基づき、職員の給与支払事務について、システムを活用し処理している。			現行の人事・給与システムの機器の賃貸借契約は、平成24年9月30日までなので、前年度の方法を踏襲した。						
	③達成度（成果はどの程度あるか） 判断理由			4	④効率性（効率的に実施できたか） 判断理由			3		
	月次業務はもちろん、年末調整などの繁忙期においても、人事・給与システムにより業務が効率的に処理でき、業務が平準化されているので、人的に省力化が図られている。			平成22年度と23年度ではコストがほぼ同じだが、人事・給与システムの運用により、事務処理が圧縮され、平成22年度と同様に業務の効率化が図られている。						
	課題と今後の方向性	今後の方針性 (以下より選択) A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		B	現状における課題 人事・給与システムの機器の賃貸借契約が、平成24年9月30日で終了する。その後、無償譲渡により使用することから、機器の耐久年数を勘案する中で、新しい人事・給与システムを平成26年3月に本稼動させる。		平成25年度予算編成における具体的な取組 平成24年度に公募型提案競争による業者選定を実施するため、システム機器・業務ソフト保守を含め平成24年度から29年度までの債務負担行為を設定している。			

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名 職員研修事務				担当部署 部 総務部 課 職員課 係 紙与・研修担当				坂本 忠司 近藤 俊哉 内線2323
	第5次総合基本計画における位置付け 政策項目 O7 計画の実現のために 大項目 中項目 O2 地方分権と広域的な連携・協力								実施根拠<法令、要綱等> 地方公務員法
	個別計画（年度） 昭島市人材育成基本方針								法令による事業実施義務 <input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)
	予算科目コード 款 O2 項 O1 目 O1 細目 O11 細々目 O1								<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)
	目的 <対象は誰、何か> 再雇用職員、嘱託職員、臨時職員を含む市職員				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 公務員として当然身につけるべき素養・意識・技能・専門知識等を学び、市職員の人材育成に寄与する。				
	実施内容 ○府内研修 職層別研修、実務基礎研修、特別研修等 ○派遣研修 東京都市町村職員研修所、東京都職員研修所、特別区職員研修、東京都主催研修会、全国市長会主催研修会、自治大学校、市町村アカデミー、全国建設研修センター、東京都市町村職員共済組合主催研修会、各種団体主催研修会等				実績・成果 府内研修に延べ1,386名（職層別研修67名、実務基礎研修41名、特別研修等1,278名）、派遣研修に延べ411名（東京都市町村職員研修所326名、東京都職員研修所6名、特別区職員研修9名、東京都主催研修会27名、全国市長会主催研修会2名、自治大学校4名、市町村アカデミー2名、全国建設研修センター2名、東京都市町村職員共済組合主催研修会20名、各種団体主催研修会等13名）が参加し、職員全体の資質向上を図った。				
	事務事業概要	コスト (単位)		22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>	
		直接事業費 千円		9,385	10,016	8,902	8,056		
		財源内訳	国庫支出金 千円						
			都支出金 千円						
地方債 千円									
その他特定財源 千円									
一般財源 千円			9,385	10,016	8,902	8,056			
一般職員人件費 千円		10,790	10,790	10,790	10,790				
人工数 人		1.30	1.30	1.30	1.30				
再任用職員人件費 千円									
人工数 人									
総事業費 千円		20,175	20,806	19,692	18,846				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			4	
	判断理由	昭島市人材育成基本方針に基づき、職員の能力開発を計画的かつ継続的に展開していく必要がある。			判断理由	平成23年度は接遇研修について、更なる接遇向上を目的に対象を臨時職員等を含む全職員として実施したが、それ以外の事業内容は平成22年度と同様とした。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）	4			④効率性（効率的に実施できたか）	4			
	判断理由	平成23年度は、府内研修と派遣研修合わせて延べ1,797名が参加した。研修アンケートにおいても、「有益である」、「まあ有益である」という意見がほとんどで、職員の能力及び意欲の向上に寄与している。			判断理由	平成22年度と23年度ではコストがほぼ同じだが、府内研修、派遣研修ともに実施回数、修了人員が前年度を上回っている。			
	課題と今後の方向性	今後の方針性 (以下より選択)	E	現状における課題 より一層の研修効果を高めるため、研修の効果測定方法を検討する必要がある。		平成25年度予算編成における具体的な取組 平成24年度予算額を維持し、市職員の人材育成を図っていきたい。			
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持							

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名 職員安全衛生管理				担当部署 部 総務部 課 職員課 係 労働安全衛生担当				坂本 忠司 森谷 豊 内線2326			
	第5次総合基本計画における位置付け 政策項目 07 計画の実現のために 大項目 中項目 03 自主自立による行財政運営								実施根拠<法令、要綱等> 労働安全衛生法 昭島市職員の安全衛生管理規則			
	個別計画（年度） 予算科目コード 款 02 項 01 目 01 細目 012 細々目 01								法令による事業実施義務 <input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	目的 <対象は誰、何か> 市職員											
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 職場における職員の安全と健康を確保するとともに、働きやすい職場環境の整備に努める。											
	実施内容											
	○健康診断等：法令に基づく基本的な健康診断、特定業務に携わった職員を対象にした特殊健康診断及び予防接種の実施 ○産業医の設置：法令に基づき産業医を設置し、相談業務、職場巡視、健康指導及び復職診断を実施 ○メンタルヘルスケア：専門の医療機関に委託し、相談業務及び精神疾患による病休者の復職支援を実施											
	○健康診断等については、人間ドックも含めてほぼ100%の受診率を達成している。 ○産業医の職務については、健康診断のデータに基づく健康指導（平成23年度56人）、月1回の健康相談（同年度93人）及び月1回の職場巡視（同年度16箇所）を実施している。 ○メンタルヘルスケアについては、月1回「こころの健康相談（同年度61件）、復職支援（同年度19人面談件数130回）及びオンラインシステムによるケアも実施											
	事務事業概要	コスト (単位)		22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>				
		直接事業費 千円		10,678	11,374	11,132	11,860					
財源内訳		国庫支出金 千円										
		都支出金 千円										
		地方債 千円										
		その他特定財源 千円										
		一般財源 千円	10,678	11,374	11,132	11,860						
一般職員人件費 千円		16,600	16,600	16,600	16,600							
人工数 人		2.00	2.00	2.00	2.00							
再任用職員人件費 千円												
人工数 人												
総事業費 千円		27,278	27,974	27,732	28,460							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			4				
	判断理由	労働安全衛生法第3条において、労働者の安全と健康を確保することが事業者の責務とされている。また、職場の安全配慮義務が裁判で争われるケースが出てきている。			判断理由	健康診断等は職員の健康管理には不可欠であり、労働安全衛生法第66条により、実施が義務とされている。また、メンタルヘルスケアの相談業務の相談員を本市の状況を熟知し、復職支援に携わっている産業カウンセラーに変更し、同業務の成果の向上を図った。（相談件数45→61）						
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3				
	判断理由	健康診断の達成率は、ほぼ100%であり、産業医の職務についても法令に基づき実施している。 メンタルヘルスケアも研修、相談業務、復職支援等の事業を実施しているが、長期（30日以上）の病休者が前年度の16人に対し23人と増加している。			判断理由	平成22年度は3月に予定していた、全体の職場管理者向けのメンタルヘルス研修が震災の影響で中止になったのを、23年度は実施した。また、健康管理システムのプログラム更新をせざるを得なかった。全体の実質的なコストはあまり変わっていない。						
	課題と今後の方向性	今後の方針性（以下より選択）		A	現状における課題 ○メンタル疾患による病休者が増加傾向にある。 ○メンタルヘルス対応の各事業を実施しているが、疾患の種類、原因等が多岐にわたり、目に見える成果につなげることが難しい。			平成25年度予算編成における具体的な取組 ○平成24年度から精神科の産業医を設置し、復職支援や相談業務の充実を図り、職場における復職のための訓練も実施している。 したがって、原則として24年度と同額予算での成果拡大に向けて努力していく。				
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名 職員福利厚生事務				担当部署 部 総務部 課 職員課 係 福利厚生係				坂本 忠司 並木 映子 内線2326					
	第5次総合基本計画における位置付け 政策項目 O7 計画の実現のために 大項目 中項目 O3 自主自立による行財政運営										実施根拠<法令、要綱等> 地公法第42条、一般職の給与に関する条例第6条の2、職員福利厚生会に対する交付金交付要綱			
	個別計画（年度）										法令による事業実施義務 <input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード		款 O2	項 O1	目 O1	細目 O13	細々目 O1	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)						
	目的 <対象は誰、何か> 常勤の特別職、一般の職員、再任用の職員											<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 福利厚生事業の計画を樹立し実施することにより、職員の保健、元気回復、福利増進を図る。		
	実施内容 ○昭島市職員福利厚生会の事務局としての活動 各種事業の受付、会報の作成・配布 給付金の受付・給付など ○各種保険の給与控除など関係事務											実績・成果 事業の一部を福利厚生代行業者に委託することにより、職員のニーズに合った福利厚生事業の提供が可能になり、利用者も増えている。福利厚生会主催の事業についても多くの参加者があり、職員の福利厚生の増進につながっている。 各種保険の給与控除については、システムの導入以来、定着した事務となっている。		
	事務事業概要	コスト (単位)		22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>						
		直接事業費		千円	9,685	9,823	9,098	9,022						
		財源内訳	国庫支出金	千円										
			都支出金	千円										
地方債			千円											
その他特定財源			千円											
一般財源			千円	9,685	9,823	9,098	9,022							
一般職員人件費		千円	9,960	9,960	9,960	9,960								
人工数		人	1.20	1.20	1.20	1.20								
再任用職員人件費		千円												
人工数		人												
総事業費		千円	19,645	19,783	19,058	18,982								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3				②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				地方公務員法で規定されており、職員に対する保健・元気回復につながる福利厚生事業は今後も行う必要がある。 職員のニーズに合う福利厚生事業を実施していくことが重要である。				判断理由				事業の内容は昨年度と同様である。事業の一部を福利厚生代行業者に委託してから4年が経過し、福利厚生会主催の事業との振り分けは定着してきている。また、各事業において受益者負担を求めており、適正な事業実施に努めている。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3				④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				平成23年度、福利厚生事業の利用率は全体の80%を超えたが、さらに多くの職員が利用できるよう事業を考え実施していくことが今後の課題である。				判断理由				平成22年度23年度では、コストはあまり変わらないが、福利厚生会主催事業の利用率は上がっている。しかし、福利厚生代行業者に委託している事業の利用率は横ばいであるため、多くの職員が利用できるよう委託業者と連携していく必要がある。	
	課題と今後の方向性	今後の方針性（以下より選択）		B		現状における課題 ○会費、交付金の減による事業内容の見直し ○福利厚生代行業者委託事業の利用促進				平成25年度予算編成における具体的な取組 職員福利厚生事業交付金、一人当たり5%減 10,660円→10,120円				
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
		C 抜本的な見直し												
		D 縮小・廃止												
E 現状を維持														

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名 検査事務				担当部署 部 総務部 課 検査室 係 検査担当				鬼嶋 一喜 小野瀬 歳紀 内線2342
	第5次総合基本計画における位置付け 政策項目 O7 計画の実現のために 大項目 O1 中項目 O3 自主自立による行財政運営								実施根拠<法令、要綱等> 地方自治法・道路運送車両法・労働安全衛生法・ 検査事務規則・契約事務規則・工事請契約款など
	個別計画（年度）								法令による事業実施義務 <input checked="" type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり） <input type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）
	予算科目コード 款 O2 項 O1 目 O6 細目 002 細々目 O1								
	目的 <対象は誰、何か> 市の契約及びその目的物				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 製品の性能、数量が適切かつ100%満たしていることの確認と工事や修繕が法令、示方書、標準仕様書、基準、約款、要綱、規則などに對して、準じていることの確認検査と指導				
	実施内容 ○平成23年度版東京都各標準仕様書などの書籍購入 ○職員用作業服 ○庁用車法定点検 ○燃料代(ガソリン代)				実績・成果 ・新技術の採用や規格の変更などに適切に対応した確認検査ができた。 ・関連法令の遵守及び安全の確保に十分配慮し、検査を実施することができた。 ・完了検査の実施件数 255件 工事 71件、修繕48件、物品の買入れ136件 ・中間検査及び材料検査 88件				
	事務事業概要	コスト (単位)		22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>	
		直接事業費 千円		156	64	40	163		
		財源内訳	国庫支出金 千円						
			都支出金 千円						
地方債 千円									
その他特定財源 千円									
一般財源 千円			156	64	40	163			
一般職員人件費 千円		24,900	24,900	24,900	24,900				
人工数 人		3,00	3,00	3,00	3,00				
再任用職員人件費 千円									
人工数 人									
総事業費 千円		25,056	24,964	24,940	25,063				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3	
	判断理由	地方自治法第234条の2の規定に基づき、実施は義務となっている。			判断理由	法令に基づく事務であり、検査に必要な内容、手段には大きな変更はなかった。また、必要最低限の費用でまかなっている。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3	
	判断理由	検査業務に差はあるはず、他市の動向も見据えながら検査を行っているが、法令等で定められた方法を厳守していて、昭島市は厳格な検査を実施していて請負者等に対して不正行為の抑止力になっていると考えている。			判断理由	コストの増減は、庁用車の車検の該当年と該当していない年の差であり、コストとしての比較に利用はできない。			
	課題と今後の方向性	今後の方針性 (以下より選択)	E	現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組		
		<ul style="list-style-type: none"> 仕様書等の基準となる図書の更新により、定期的な購入による調査、研究が必要となり、この面のコストの削減が課題である。 契約の履行確認がおろそかになると、市民サービスの低下のみならず犯罪行為の助長にもつながるため、その厳格化についても検討していくかなければならない。 							
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持							

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署											
	消防団活動事業				部	総務部	課長	小松 慎								
					課	防災課	担当	馬場 賢司								
					係	防災係	電話	内線2188								
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目 O1 心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）								消防組織法 昭島市消防団条例							
	大項目 O2 ともに守る（安全・安心の確保）															
	中項目 O1 防災								法令による事業実施義務							
	個別計画（年度）								<input checked="" type="checkbox"/> 義務(□ 市上乗せあり)							
	予算科目コード		款	O9	項	O1	目	O2	細目	O01	細々目	O1	<input type="checkbox"/> 任意(□ 都補助等あり)			
事務事業概要	目的															
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>									
	消防団員						消防団員としての任務を遂行するに当たり、消防に対する知識及び装備の充実並びに災害現場活動能力の向上を図り、以って市民の生命・財産を守り、安全・安心な昭島市を構築する。									
	実施内容															
	○災害出動 災害発生が予測される場合の警戒及び火災等災害発生時における消火活動並びに市民の避難誘導等の実施 ○教育訓練 消防団員としての規律の確保をはじめ災害現場活動における操作技術及び救命技術等の習得と向上のための訓練の実施 ○消防団行事 団員相互の親睦と福利厚生を図る ○警戒活動 春・秋の火災予防運動期間中及び歳末特別警戒等における警戒活動の実施						実績・成果 火災、風水害時の活動はもとより、消防署と連携し住宅用火災報知器の設置促進及び住宅防火診断の実施など、地域住民への防火防災意識の啓発に努めた、また、自治会等が主催する防災訓練に参加し、初期消火の指導を行うなど地域に密着した活動を実施している。残念ながら年度途中に死者が出てしまったが、火災による死者ゼロ3,433日を達成した。									
	コスト (単位)				22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費 千円				42,615	49,514	47,396	46,278								
	財源内訳	国庫支出金 千円														
		都支出金 千円														
		地方債 千円														
その他特定財源 千円																
一般財源 千円		42,615	49,514	47,396	46,278											
一般職員人件費 千円				16,600	16,600	16,600	16,600									
人工数 人				2.00	2.00	2.00	2.00									
再任用職員人件費 千円				0	0	0	0									
人工数 人				0.00	0.00	0.00	0.00									
総事業費 千円				59,215	66,114	63,996	62,878									
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による															
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3						
	判断理由				「自分たちのまちは、自分たちで守る」という精神で活動している消防団員は市内で発生した災害（火災・水害等）の被害を最小限に食い止めるほか、市の総合防災訓練や自治会等が主催する防災訓練に参加し、防災意識の高揚を図り減災に努めている。また大地震等の同時多発災害時に、常備消防、警察等の機関だけではまかないきれない部分を補完する点からも有効である。				判断理由				現状の実施方法が最適である。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				5	④効率性（効率的に実施できたか）				3						
	判断理由				残念ながら年度途中において死者が出てしまつたが、火災による死者ゼロ3,433日を達成。また火災予防活動において、消防庁長官の地域活動功労表彰を受賞した。				判断理由				平成23年度は東京都消防操法大会に出場するため、コストが増加した。しかし、訓練を重ね、消防操法大会に出場したことにより、消防活動技術の向上と士気の高揚が図られた。			
	課題と今後の方向性		今後の方針性（以下より選択）		E	現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組						
						消防団は、地域住民を中心とした組織として、幅広い防災力と地域コミュニティとの連携を強化、地域防災体制の中核的存在としての役割を担っていく必要があるが、消防団員数の確保が大きな課題となっている。				消防ポンプ車の法定耐用年数は5年であるが、昭島市では13年を目途に入れ替えを行っている。第2分団に配備されている車両については平成25年度には14年が経過するため、消防活動を効果的及び確実に行うため、消火活動の強化を図り、以て市民の生命及び財産を守るために、車両の入れ替えを行う予定である。						
			A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持													

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名 消防施設維持管理				担当部署 部 総務部 課 防災課 係 防災係													
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>													
	政策項目 O1 心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）				消防法													
	大項目 O2 ともに守る（安全・安心の確保）				法令による事業実施義務													
	中項目 O1 防災				<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)													
	個別計画（年度）		予算科目コード 款 09 項 01 目 03 細目 001 細々目 01															
			<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)															
	目的 <対象は誰、何か> 市民の生命及び財産の保護を目的とした、防火貯水槽・消火栓、また消防団詰所等の消防施設																	
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 消防力の充実、消防水利の確保等を目的とし、災害時等の消防団及び消防署の活動が円滑に行われるよう、消防施設の維持管理を図る。																	
	実施内容				実績・成果													
事務事業概要	○防火貯水槽用地賃貸借料 (平成23年度：市内48カ所) ○消防団詰所賃貸借料（市内2カ所） ○消火栓維持管理費負担金（11基） ○消防施設修繕（消防団詰所等） ○消防水利標識等設置委託（2カ所） ○昭島市消防団第一分団詰所耐震診断調査委託				市民の生命、身体及び財産を火災等災害から未然に保護するため、防火貯水槽用地の確保に努めるとともに、365日、24時間、市内全域において、消防施設等の使用に支障がないように、消防施設の維持管理を行った。													
	コスト (単位)		22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>											
	直接事業費		千円	9,201	10,471	11,792	13,340	社会資本整備総合交付金 行政財産使用料 建物損害共催災害共済金										
	財源内訳	国庫支出金	千円		383	53	99											
		都支出金	千円															
		地方債	千円															
		その他特定財源	千円	75	81	250	81											
		一般財源	千円	9,126	10,007	11,489	13,160											
	一般職員人件費		千円	3,320	3,320	3,320	3,320											
	人工数	人	0.40	0.40	0.40	0.40												
	再任用職員人件費		千円	0	0	0	0											
	人工数	人	0.00	0.00	0.00	0.00												
	総事業費		千円	12,521	13,791	15,112	16,660											
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																		
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3										
	判断理由	いつ起こるかわからない災害に迅速に対応する為、消防施設が常に使える状態としなければならない。365日24時間、市内全域において、使用時に支障が無いよう維持管理を行っていく必要がある。			判断理由	火災等から市民の生命及び財産を守るために、消防施設の維持管理について継続した取り組みが必要である。 法令により義務付けられた事業であるが、消防水利標識の設置、消防団詰所の耐震診断調査については民間へ委託している。												
事務事業評価	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3										
	判断理由	365日24時間、市内全域において、消防施設等の使用に支障がなく目的は十分に達成された。			判断理由	コストは増加したが、消防施設の修繕や、防災業務の拠点施設である消防施設の耐震診断調査を行い、施設の強化が図られた。												
課題と今後の方向性	今後の方針性（以下より選択）		E	現状における課題		平成25年度予算編成における具体的な取組												
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			○消防団詰所をはじめ、多くの施設が設置から年数が経過しているため経年劣化が見受けられる。 ○防火貯水槽用地として民地を賃貸借契約を締結し借用しているが、相続などで撤去を求めるケースもあり、新たに用地を確保することは難しい一面もある。		○耐震改修促進計画に基づき、防災業務の拠点施設である消防施設の計画的な耐震化を進める。												

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名 災害対策事業				担当部署 部 総務部 課 防災課 係 防災係			
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 O1 心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）				災害対策基本法、国民保護法、昭島市地域防災計画など			
	大項目 O2 ともに守る（安全・安心の確保）							
	中項目 O1 防災				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）		<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）					
	予算科目コード 款 09 項 01 目 04 細目 001 細々目 01		<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）					
	目的 <対象は誰、何か> 市民の生命及び財産							
	実施内容 ○災害時の応急対策の充実 備蓄食糧及び備蓄品の購入・資機材の管理 ○市民自主防災組織の育成・強化 防災訓練及び研修会、出前講座等の開催 ○災害に対する計画の策定・調整 地域防災計画・国民保護計画をより実践的なものとするため、災害時業務計画・BCPを作成し、訓練等を実施する。							
	実績・成果 ・いつ起こるかわからない地震災害等に備えるため、備蓄倉庫を維持管理する中で食糧及び資機材を備蓄するとともに、衛星携帯電話をはじめ携帯メール情報サービス、エリヤメールや計測震度計などの防災設備を整備し、災害時の応急対策に努めている。 ・都営中神団地の建替えに伴う備蓄倉庫の新築により、既存5か所の備蓄倉庫及びエコパーク防災倉庫も含め総合的な備蓄品管理を行い、昭島市全域での災害対応力の強化を図った。							
事務事業概要	コスト (単位)		22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円		25,145	26,306	34,943	43,103	国：特定防衛施設周辺整備調整交付金	
	財源内訳	国庫支出金 千円				5,100	都：緊急雇用創出事業臨時特例補助金、被災県災害救助費負担金	
		都支出金 千円	3,465	1,202	5,815		その他：自治総合センターCommunity助成金、(株)日本消防協会助成金	
		地方債 千円						
		その他特定財源 千円	999	315	1,100	1,100		
		一般財源 千円	20,681	24,789	28,028	36,903		
	一般職員人件費 千円		16,600	16,600	16,600	16,600		
	人工数 人		2.00	2.00	2.00	2.00		
	再任用職員人件費 千円		0	0	0	0		
人工数 人		0.00	0.00	0.00	0.00			
総事業費 千円		41,745	42,906	51,543	59,703			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3
	判断理由	市民の生命及び財産を災害から守るために、防災設備の整備や維持管理は必要である。また、自主防災組織の育成・強化や市民防災研修会等の実施により、市民の防災意識の普及・啓発や災害に強い街づくりの推進を図る必要がある。			判断理由	平成23年度の実施時においては、地域防災計画は修正されておらず、現状の実施方法が最適であると判断した。なお、今後は、地域防災計画の修正に伴い、実施方法の検討が必要である。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）	3			④効率性（効率的に実施できたか）	3		
	判断理由	平成19年3月に地域防災計画を修正し、それに基づき、施策を実施しているところであるが、東日本大震災が発生したことや東京都の被害想定の見直しにより、今後の課題は多いが、平成23年度の目的は概ね達成できている。			判断理由	コストは増加したが、防災設備の維持管理や東日本大震災発生により拠出した備蓄品の補充、将来の防災の担い手である少年消防団への資機材購入によるものである。こうしたことにより市民サービスの向上は図られている。		
	課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)	A	現状における課題		平成25年度予算編成における具体的な取組		
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		東日本大震災の発生や東京都の被害想定の見直しにより、地域防災計画の修正が必要である。また、修正に伴い備蓄計画などの変更も考えられ、コスト増が懸念される。		地域防災計画の修正を図る。また、今年度に引き続き、自主防災組織震災活動マニュアル策定支援事業を実施するとともに、災害対策用備蓄品の計画的な備蓄を進めて行く。		

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名 防災行政無線管理				担当部署 部 総務部 課 防災課 係 防災係				
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目 O1 心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）				災害対策基本法 昭島市防災会議条例 昭島市地域防災計画 昭島市防災行政用無線局管理規程				
	大項目 O2 ともに守る（安全・安心の確保）								
	中項目 O1 防災				法令による事業実施義務				
	個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)		
	予算科目コード		款 09	項 01	目 04	細目 002	細々目 01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)	
	目的 <対象は誰、何か> 市民への情報伝達及び情報連絡体制の確保のため、市内に設置している防災行政無線								
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 災害発生時における被害状況等の早期情報把握や、情報連絡体制の確保及び情報伝達のため、防災行政無線の機能維持及び整備を図る。								
	実施内容 ○防災行政無線維持管理 バッテリー交換、保守点検、修繕 ○防災行政無線子局新設工事（武蔵野二丁目児童遊園） ○防災行政無線子局移設工事（都営中神団地屋上） ○パンザマスト塗装修繕（啓明学園敷地内） ○防災行政無線（固定系）保守点検委託 親局1局、子局63局 ○防災行政無線（移動系）保守点検委託 親局1局、子局88局								
事務事業概要	実績・成果 平成22年度時点では市内63カ所に防災行政無線（固定局）子局が設置されていたが、平成23年度において1箇所の新設をし、広報無線難聴地域の解消を図った。 また、定期保守点検を実施するとともに、防災行政無線塔（スピーカー）を耐候性のある塗料で塗装し、防災行政無線設備の正常な機能の保持、障害発生の未然防止を図った。								
	コスト (単位)		22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>		
	直接事業費		千円	26,320	14,767	10,488	8,760	国：消防費国庫補助金	
	財源内訳	国庫支出金	千円	10,225	5,500	5,555		特定防衛施設周辺整備調整交付金	
		都支出金	千円		2,700			都：市町村総合交付金	
		地方債	千円						
		その他特定財源	千円						
		一般財源	千円	16,095	6,567	4,933	8,760		
	一般職員人件費		千円	1,660	1,660	1,660	1,660		
	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20		
再任用職員人件費		千円	0	0	0	0			
人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00			
総事業費		千円	27,980	16,427	12,148	10,420			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3	
	判断理由	災害発生時における被害状況等の早期把握や情報連絡体制の確保を図るために、防災行政無線の機能の保持、障害発生の未然防止は重要である。 いつ発生するかわからない災害に対し、いつでも対応が可能となるよう、維持管理を適切に行う必要がある。			現在実施している、定期的な保守点検と、外観や設置期間を考慮した修繕による維持管理が、現時点では最良の方法である。 なお、コストの削減については、今後も努力していきたい。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			4	
	判断理由	防災行政無線（固定系）子局を1カ所新設することにより広報無線難聴地域の解消を図った。また、定期点検の実施などにより防災行政無線設備の正常な機能の保持、障害発生の未然防止を図ったことから、目的は十分に達成した。			工事や修繕の実施などにより、予算は増減する。平成23年度においては、防災行政無線（固定系）子局を1カ所新設し、広報無線難聴地域の解消が図られるとともに、特定防衛施設周辺整備調整交付金を用いて財源にも配慮しており、効率的な実施ができたと考えている。				
	課題と今後の方向性	今後の方針性（以下より選択）		E	現状における課題		平成25年度予算編成における具体的な取組		
					○防災行政無線塔（スピーカー）は設置から年数が経過しているものが多く経年劣化が見受けられる ○防災行政無線塔（スピーカー）の新たな用地を確保することが難しい。		○適切な維持管理を継続することにより、防災行政無線設備の正常な機能の保持を図る。		
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し							
B コスト改善に向けて実施方法を見直し									
C 抜本的な見直し									
D 縮小・廃止									
E 現状を維持									

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	防災訓練事業				部	総務部	課長	小松 慎
					課	防災課	担当	小林 嵩生
					係	防災係	電話	内線2187
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 O1 心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）				災害対策基本法 昭島市防災会議条例 昭島市地域防災計画			
	大項目 O2 ともに守る（安全・安心の確保）							
	中項目 O1 防災				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード 款 O9 項 O1 目 O4 細目 003 細々目 O1				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事務事業概要	目的 <対象は誰、何が>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	市民・昭島市・防災関係機関・自主防災組織・自治会など				昭島市・防災関係機関・市民が緊密かつ有機的な連携をとりながら、防災対策の円滑なる運用と防災意識の高揚を図る。			
	実施内容				実績・成果			
	○総合防災訓練の実施 防災の日の前後を中心、年に1回、市立の小中学校で昭島市総合防災訓練を実施。				・総合防災訓練は、毎年度会場を変更し、参加する市民が偏らないよう、また多くの市民が参加できるよう実施している。訓練参加者は毎年1,000人前後となっており、平成23年度は拝島第三小学校で実施し、1,026人が参加した。防災意識の啓発・高揚や自助・共助の取組の推進が図られた。			
	○震災時図上訓練の実施 各対策班が作成した「災害時業務計画」を検証するため震災時図上訓練を実施。				・震災時図上訓練は、職員と関係機関で危機管理意識の向上を図るとともに「災害時業務計画」の習熟のため実施している。平成23年度は1月17日に実施した。			
	コスト (単位)		22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円		400	672	702	1,788		
	財源内訳	国庫支出金 千円						
		都支出金 千円						
		地方債 千円						
その他特定財源 千円								
一般財源 千円		400	672	702	1,788			
一般職員人件費 千円		16,600	16,600	16,600	16,600			
人工数 人		2.00	2.00	2.00	2.00			
再任用職員人件費 千円		0	0	0	0			
人工数 人		0.00	0.00	0.00	0.00			
総事業費 千円		17,000	17,272	17,302	18,388			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3
	判断理由	応急対策の習熟や防災意識の高揚を図るうえで、防災訓練等を繰り返し行なうことは、災害時に大きな効果を発揮することから、防災訓練の実施は必要である。 また、震災時図上訓練は、職員の初動態勢を認識・習熟させるうえでも繰り返し実施していく必要がある。			防災訓練については、検討の結果、今までの方法で実施した。なお、コストの上昇につながる可能性もあるが、会場設営の委託については、検討課題であると考えている。また、震災時図上訓練については、委託で実施したが、体制が整ってくれば、直営による実施も可能であると考えている。			
		③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）		
	判断理由	地域住民による自助・共助の取組や職員の初動体制の習熟は、発災時において大きな力を發揮する。発災時における混乱の中で、冷静に行動するためには日ごろからの実践的な訓練が重要であり、訓練の目的は十分達成されていると考える。			コスト増は震災時図上訓練の委託費である。職員の初動態勢の認識・習熟を高めることが図られており、こうした意味から市民サービスの向上が図られたものと認識している。			
	課題と今後の方向性	今後の方針性（以下より選択）		B	現状における課題		平成25年度予算編成における具体的な取組	
					震災時図上訓練の直営による実施や、防災訓練の会場設営の委託化、また、市職員全員が防災訓練や図上訓練に参加できるような体制づくりが課題		現状における課題の検討、新たな協定締結自治体や関係機関との緊密かつ有機的な防災訓練の実施	
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し						
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し						
C 抜本的な見直し								
D 縮小・廃止								
E 現状を維持								

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名 起震車管理				担当部署 部 総務部 課 防災課 係 防災係						
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等> 起震車の購入及び管理に関する協定						
	政策項目 O1 心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成） 大項目 O2 ともに守る（安全・安心の確保） 中項目 O1 防災				法令による事業実施義務 <input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)						
	個別計画（年度）										
	予算科目コード 款 09 項 01 目 04 細目 004 細々目 01										
	目的 <対象は誰、何か> 市民、企業、団体 <対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 起震車による地震体験を通じ、大地震が発生した際の適切な行動や、大地震への準備・対策の必要性など、防災対策の周知・啓発を図る。										
	実施内容 ○起震車の管理 起震車は昭島市・立川市の二市で合同購入し、3年ごとに交代で貸出及び車両の管理等を行う。平成23年度までが昭島市の管理となる。 ○起震車による地震体験訓練 防災意識の高揚を図るために、防災訓練や自治会等が実施する訓練などで、起震車による地震体験訓練を行っている。										
	実績・成果 ○平成23年度起震車使用回数 昭島市27回 立川市21回 計48回 ○平成23年度起震車体験者数 昭島市3,947人 立川市2,886人 計6,833人										
	事務事業概要	コスト (単位)		22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>			
		直接事業費 千円		532	470	261	218	起震車維持管理費負担金 起震車利用負担金			
財源内訳		国庫支出金 千円									
		都支出金 千円									
		地方債 千円									
		その他特定財源 千円	325	287	160						
		一般財源 千円	207	183	101	218					
一般職員人件費 千円		830	830	830	830						
人工数 人		0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費 千円		0	0	0	0						
人工数 人		0.00	0.00	0.00	0.00						
総事業費 千円		1,362	1,300	1,091	1,048						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか） 2				②妥当性（実施方法は妥当であるか） 3						
	判断理由 東日本大震災により、市民や自治会などの防災への意識が大いに高まっている。地震等の災害による被害を抑えるためには、市民や自治会などの防災意識の向上を図るとともに、日頃からの災害への対策・準備が不可欠である。起震車は、防災体験・防災啓発の一環として、重要な役割を果たしている。				判断理由 起震車は昭島市・立川市の二市で合同で購入しており、3年ごとに交代で管理する現状の方法が最適であると考えている。						
	③達成度（成果はどの程度あるか） 4				④効率性（効率的に実施できたか） 3						
	判断理由 起震車の使用回数は平成22年度より減ったが、体験者数は増加している。起震車の体験は、地震発災時ににおける混乱の中、冷静に行動するための実践的な訓練（体験）であり、達成度は高いと考えている。				判断理由 立川市と交代で管理していることなどから、年度によりコストの増減がある。使用回数は平成22年度より減ったが、体験者数は増加しており、サービス量は横ばいと考えている。						
	課題と今後の方向性	今後の方針性（以下より選択） E		現状における課題 起震車の稼動回数の向上を図る。			平成25年度予算編成における具体的な取組 平成24年度より3年間は、管理は立川市へ移管している。				
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持									

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名 文書管理				担当部署 部 総務部 課 情報推進課 係 情報推進係				小林 大介 鈴木 直子 内線2312	
	第5次総合基本計画における位置付け 政策項目 07 計画の実現のために 大項目 中項目 03 自主自立による行財政運営								実施根拠<法令、要綱等> 昭島市文書管理規程	
	個別計画（年度）								法令による事業実施義務 <input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)	
	予算科目コード 款 02 項 01 目 02 細目 001 細々目 01								<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)	
	目的 <対象は誰、何か> 文書を取り扱う市職員									
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 文書を取り扱う市職員 文書を適切かつ効率的に管理し、有効に文書が活用される体制をつくる。									
	実施内容 ○文書の収受・発送、配布、作成、ファイリング、保存及び廃棄に至る文書管理 ○公印の管理 ○行政資料コーナー設置の複写機の管理									
	実績・成果 文書を適切に管理するため、機密文書9700枚・保存文書11,670枚の廃棄処分を実施した。 ファイリング用品として、フォルダー19,500枚、ボックス1,600個、保存箱1,200個を購入し、各職場で利用している。 文書を取り扱う職員の事務が円滑に遂行し、事務の効率化を図ることができた。									
	事務事業概要	コスト (単位)		22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>		
		直接事業費 千円		8,401	9,643	6,042	10,171	複写機利用料 東京都緊急雇用創出事業補助金（平成24年度）		
財源内訳		国庫支出金 千円								
		都支出金 千円				5,235				
		地方債 千円								
		その他特定財源 千円	176	192	134	192				
		一般財源 千円	8,225	9,451	5,908	4,744				
一般職員人件費 千円		9,960	9,960	9,960	9,960					
人工数 人		1.20	1.20	1.20	1.20					
再任用職員人件費 千円										
人工数 人										
総事業費 千円		18,361	19,603	16,002	20,131					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			4		
	判断理由 今後増加していく文書の取り扱いについて、職員が効率的に管理するための取組が必要である。			判断理由 保存文書、機密文書の廃棄については、業者委託することにより適切な処理が行えるため、今後も委託していく必要がある。 都庁交換の実施について、平成22年度以前は臨時職員（3名）等が実施していたところであるが、平成23年度より契約管財課配属の宿日直嘱託職員（4人）が交代で警備外の時間に実施することにより人件費の削減が図られた。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			4		
	判断理由 ファイリングシステムを継続していくことにより、文書管理を効率的に行うことができた。			判断理由 保存文書、機密文書の廃棄について、契約業者の変更により、委託経費を削減することができた。平成24年度より契約管財課配属の宿日直嘱託職員（4人）が交代で警備外の時間に都庁交換を実施することにより賃金の削減が図られた。						
	課題と今後の方向性	今後の方針性（以下より選択）		E	現状における課題		平成25年度予算編成における具体的な取組			
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し		○年々増加する保存文書を適切かつ効率的に管理することにより有効に文書が活用される体制づくり。 <平成24年度緊急雇用対応事業として保存文書（概ね2,700箱）の内容等を確認し電子データ化作業を実施>		ファイリング用品の各職場での使用について、適切な使用方法・再利用等の周知を徹底することによりフォルダー、ボックス、保存箱購入経費（消耗品費）の削減を図る。				
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し								
		C 抜本的な見直し								
		D 縮小・廃止								
E 現状を維持										

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名 浄書印刷事務				担当部署 部 総務部 課 情報推進課 係 情報推進係				小林 大介 鈴木 直子 内線2312	
	第5次総合基本計画における位置付け 政策項目 07 計画の実現のために 大項目 中項目 03 自主自立による行財政運営								実施根拠<法令、要綱等>	
									法令による事業実施義務	
	個別計画（年度）								<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)	
	予算科目コード		款 02	項 01	目 02	細目 002	細々目 01		<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)	
	目的 <対象は誰、何か> 公文書等を作成、印刷する職員									
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 印刷機器等の適切な管理により印刷業務が円滑に遂行される体制をつくる。									
	実施内容 ○印刷室に設置する印刷機、圧着機、丁合機等の管理 ○印刷用消耗品（インク等）の調達及び管理									
	実績・成果 情報推進課職員及び保守委託会社が機器等（簡易印刷機（リソグラフ）、カラー印刷機（オルフィスX）、圧着機、丁合機等）の管理を行ったことにより職員が印刷業務を円滑に遂行することができた。 各課の印刷経費の削減が図られた。									
	事務事業概要	コスト (単位)		22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>		
直接事業費 千円		3,846	4,252	4,012	4,938					
財源内訳		国庫支出金 千円								
		都支出金 千円								
		地方債 千円								
		その他特定財源 千円								
		一般財源 千円	3,846	4,252	4,012	4,938				
一般職員人件費 千円		6,640	6,640	6,640	6,640					
人工数 人		0.80	0.80	0.80	0.80					
再任用職員人件費 千円										
人工数 人										
総事業費 千円		10,486	10,892	10,652	11,578					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			5		
	判断理由 市民への情報発信の手段として浄書印刷事務は必要である。また厳しい財政状況の中、印刷製本を自庁印刷に変更する課が増えていることから、印刷業務等を円滑に遂行するため機器等を管理する必要がある。印刷機器の使用頻度は年々増加しており、庁内の事務において必要不可欠である。			判断理由 印刷機器等の管理について、圧着機については委託による保守が必要である。平成23年度よりカラー印刷機及び簡易印刷機について印刷機能がより充実した新しい機種へと変更した。リース料は減少した。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			4		
	判断理由 印刷機器等の管理ができることにより、年々増加する自庁での印刷業務が円滑に遂行された。各課の外注による印刷経費について大幅な経費の削減となっている。			判断理由 機器等の管理を適切に行い、印刷業務が円滑に遂行され庁内の事務の効率化を図ることができた。各課の印刷経費は削減されている。						
課題と今後の方向性	今後の方針性 (以下より選択)		E	現状における課題 ○自庁印刷に切り替える課が年々増加し、各課の印刷経費が大幅に削減された反面、当事業費におけるインク等購入予算額（消耗品費）が増加。 ○インク等必要本数の算出が困難。		平成25年度予算編成における具体的な取組 予算編成の際、財政課とも連携を図りながら平成25年度における各課の印刷予定数量・時期・内容等を把握し、当事業費のインク等購入予算額に反映させることを検討。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持									

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名 情報システム管理				担当部署 総務部 課 情報推進課 係 情報推進係				小林 大介 布施 良介 内線2612	
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>	
	政策項目	O1	心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）							
	大項目	O1	人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）							
	中項目	O4	情報化					法令による事業実施義務		
	個別計画（年度）	昭島市情報化推進計画（H23～27）								<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり
	予算科目コード	款 O2	項 O1	目 12	細目 001	細々目 01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり			
	目的									
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	職員及び業務システム以外のOA機器					情報セキュリティに関する職員モラルの向上を図る。また各種OA機器安定稼働の維持により、利用する職員の事務の効率化・迅速化を図る。				
事務事業概要	実施内容				実績・成果					
	○情報セキュリティ相互外部監査 近隣4市の情報担当課職員による相互監査 ○情報セキュリティセルフチェック事業 ○OA機器等の修繕 庁内に設置したOA機器等の故障時の修繕・交換対応				情報セキュリティ監査に必要な研修受講や資格取得を行い、相互監査を実施。各市の情報セキュリティに関する職員のレベルアップが図られたと同時に監査経費の削減を実現。また各システム機器のうち、サーバ機器等以外のクライアントやプリンタ等の周辺機器について、故障等による障害発生時に迅速な修繕作業や代替機との交換作業を実施し、システムを利用する担当課職員が恒常に円滑な事務の遂行を確保することができた。					
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>		
	直接事業費		千円	8,290	4,239	2,283	5,196			
	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他特定財源	千円							
		一般財源	千円	8,290	4,239	2,283	5,196			
	一般職員人件費		千円	8,300	8,300	8,300	8,300			
人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00				
再任用職員人件費		千円								
人工数		人								
総事業費		千円	16,590	12,539	10,583	13,496				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			4		
	判断理由			情報セキュリティに対する脅威も多様化しているため、情報セキュリティポリシーの適切な準用がされているか見極めるために、外部監査を実施することは重要な手法の一つである。監査結果に基づき業務を継続的に安全かつ円滑に行い、市民から信頼される行政サービスを実現することは必要不可欠である。			従来は監査の実施ごとにかかった経費も、情報担当課職員が一定の教育を受け資格を取得することで、スキルアップが図れるとともに、今後監査に係る経費を大幅に削減することが可能となる。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			5	④効率性（効率的に実施できたか）			5		
	判断理由			監査人資格を情報担当課職員が取得し外部監査を行う自治体は珍しく、地方自治体における今後の情報セキュリティ監査のモデルとして研究課題として上げられるなど多大な成果が上げられた。			情報担当課職員の監査人資格取得を受けて、情報セキュリティ外部監査に係る経費の削減が達成できた。			
	課題と今後の方向性		今後の方針性 (以下より選択)	E	現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組		
					情報セキュリティに対する様々な脅威に対して、速やかに必要な対策を講じなければならない。			東日本大震災以降、ICT部門における業務継続計画（BCP）を策定したが、計画を実行するための必要な対策について、優先順位や費用対効果を検討しながら取り組みたい。		
			A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持							

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名 住民情報システム管理				担当部署 部 総務部 課 情報推進課 係 情報推進係				小林 大介 布施 良介 内線2612						
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目		O1	心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）											
	大項目		O1	人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）											
	中項目		O4	情報化								法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）		昭島市情報化推進計画（H23～27）								<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)				
	予算科目コード		款 O2	項 O1	目 12	細目 002	細々目 01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)							
	目的														
	<対象は誰、何か>											<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	住民情報システムを運用する職員											システムの安全かつ安定した稼働を維持することにより、システムを運用する職員の事務の効率化・迅速化が図れるよう管理する。			
事務事業概要	実施内容										実績・成果				
	○システム運用サポート保守委託 システム機能強化対応資源の適応作業・管理の実施及び保守委託業者常駐SEによるシステム稼働監視と障害発生時の一次切り分け作業の実施。 ○システム機器等保守委託 機器等の修繕・交換等の保守作業の実施。 ○住民情報システム再構築業務委託 再構築プロジェクトの導入及び適用の進捗管理										情報推進課職員及び保守委託会社の常駐SEが、パッケージシステムの運用管理とサーバ機器等の管理を行い、安全かつ円滑なシステムの稼働を維持することが達成できた。機器等の故障による軽微な障害も発生したが、迅速な保守対応にて業務停止等の重大な事態の発生には至らなかった。また、情報化推進計画に基づくシステムの再構築を行い、安全かつ正確なデータ移行や環境構築を実施し、当初の計画どおり本稼働を実現した。				
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	78,961	183,894	174,865	145,792								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	78,961	183,894	174,865	145,792								
	一般職員人件費		千円	18,260	26,560	26,560	26,560								
人工数		人	2.20	3.20	3.20	3.20									
再任用職員人件費		千円													
人工数		人													
総事業費		千円	97,221	210,454	201,425	172,352									
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による														
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3								
	判断理由		住民情報システムは、自治体固有業務である「住民登録・税務・国民健康保険」等を運用するために必要・不可欠なシステムであるとともに、市の財産として住民から預かっている個人情報については、その取り扱いを含めて安全かつ安定した環境によって管理・保護されなければならないため最優先と位置付けられるシステムである。		判断理由		システムを運用する職員が恒常に安全かつ円滑な事務処理を遂行するため、システムの安定稼働は必須であり、専門的な知識を有するシステムベンダーによる保守委託管理は必要不可欠である。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4		④効率性（効率的に実施できたか）		3								
	判断理由		保守委託業者との連携のもと、窓口業務などシステムの運用・管理に支障をきたすような重大な障害の発生予防を達成できた。またシステムの再構築については、安全かつ正確なデータ移行作業を始め、当初の計画どおりに環境構築を行い、一切遅延することなく本稼働することができた。		判断理由		システムを安全かつ安定的に稼働するための必要な経費については、維持管理するシステムの規模や運用内容によるところが大きく、単純な費用対効果などでは判断できにくいものであるが、常に同業他業者や近隣自治体からの情報収集に努めるとともに、保守委託業者と情報推進課職員の連携により、適切で効率的な運用管理を達成できた。								
	課題と今後の方向性	今後の方針性（以下より選択）		E	現状における課題 システムの安定稼働を維持することを目的とするため、成果として目に見える形にすることが難しい。			平成25年度予算編成における具体的な取組 システムの安全かつ円滑な運用管理に必要な最低限の経費を確保する。							
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持													

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名 住民基本台帳ネットワークシステム管理					担当部署 部 総務部 課 情報推進課 係 情報推進係				
	第5次総合基本計画における位置付け 政策項目 O1 心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成） 大項目 O1 人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進） 中項目 O4 情報化					実施根拠<法令、要綱等>				
	個別計画（年度）					法令による事業実施義務 <input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり） <input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）				
	予算科目コード 款 O2 項 O1 目 12 細目 002 細々目 02									
	目的 <対象は誰、何か> 住民基本台帳ネットワークシステムを運用する職員					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> システムの安全かつ安定した稼働を維持することにより、システムを運用する職員の事務の効率化・迅速化が図れるよう管理する。				
	実施内容 ○システム機器等及び業務ソフト保守委託 機器等の障害発生時に対する修繕・交換等の保守作業の実施と、業務ソフトのバージョンアップ対応等の実施。					実績・成果 情報推進課職員及び保守委託会社が、サーバ機器等の管理や住民基本台帳ネットワークシステム業務アプリケーションのバージョンアップを行い、安全かつ円滑なシステムの稼働を維持することができた。				
	事務事業概要	コスト (単位)		22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>		
		直接事業費 千円		7,931	5,528	5,527	1,905			
		財源内訳	国庫支出金 千円							
			都支出金 千円							
地方債 千円										
その他特定財源 千円										
一般財源 千円			7,931	5,528	5,527	1,905				
一般職員人件費 千円		6,640	6,640	6,640	6,640					
人工数 人		0.80	0.80	0.80	0.80					
再任用職員人件費 千円										
人工数 人										
総事業費 千円		14,571	12,168	12,167	8,545					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	住民基本台帳ネットワークシステムは、全国の自治体固有業務であり、住民票広域交付業務等に対応するために、住民基本台帳ネットワーク全国センターにおいて定められた運用保守・操作の手引きにより、恒常に安全かつ安定したシステムの運用管理に努めなければならない。			判断理由	システムを利用する担当課職員が恒常に安全かつ円滑な事務運用を行うことができるよう、システムの安定稼働を維持するためには、システム関連の専門的な知識を有する保守委託会社による管理が必要不可欠である。引き続き情報推進課職員と保守委託会社による管理を行っていく必要がある。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			4		
	判断理由	システム機器及び業務ソフトの適切な維持管理については、保守委託業者との連携のもと、窓口業務などに重大な支障をきたすような障害発生の予防に努めることができた。			判断理由	システムを安全かつ安定的に稼働するための必要な経費については、維持管理するシステムの規模や運用内容によるところが大きく、単純な費用対効果などでは判断できにくいものであるが、常に同業他業者や近隣自治体からの情報収集や情報推進課職員のスキルアップにより、適切で効率的な運用管理に努めることができた。				
	課題と今後の方向性	今後の方針性（以下より選択）		E	現状における課題 平成14年のシステム稼働後、2回目となるシステム標準更改期間が近づいているため、安全かつ円滑な更改を実施するため、情報収集等の事前準備に努めなければならない。		平成25年度予算編成における具体的な取組 平成25年度の実施計画事業としてシステム更新事業は既に採択済であるが、事業内容や経費について更なる精査に努める。			
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し								
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し								
C 抜本的な見直し										
D 縮小・廃止										
E 現状を維持										

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	財務・グループウェアシステム管理				部	総務部	課長	小林 大介	
					課	情報推進課	担当	布施 良介	
					係	情報推進係	電話	内線2612	
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>
	政策項目 O1 心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）								
	大項目 O1 人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）								
	中項目 O4 情報化								法令による事業実施義務
	個別計画（年度）		昭島市情報化推進計画（H23～27）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり
	予算科目コード		款 O2	項 O1	目 12	細目 003	細々目 01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	財務会計システム及びグループウェアシステムを利用する職員				システムの安全かつ安定した稼働を維持することにより、システムを利用する職員の事務の効率化・迅速化が図れるよう管理する。				
	実施内容								
	○システム機器等及び運用サポート保守委託 機器等の修繕・交換作業やシステム機能強化対応資源の適応作業・管理の実施及び保守委託業者常駐SEによるシステム稼働監視と障害発生時の一次切り分け作業の実施。 ○庁内ネットワーク機器等保守委託 庁内ネットワーク機器等の保守作業の実施。 ○行政情報系サーバ統合仮想化 老朽化サーバ機器の更新作業。仮想化技術による機器統合化を実施。 ○グループウェアクライアント更新 老朽化した職員用グループウェアクライアントの更新				実績・成果 情報推進課職員及び保守委託会社の常駐SEが、パッケージシステムの運用管理とサーバ機器等の管理を行い、安全かつ円滑なシステムの稼働を維持することが達成できた。また庁内インフラとして重要な庁内ネットワーク機器等の管理についても、安定した稼働の維持を達成できた。行政情報系サーバ統合仮想化及び職員用グループウェアクライアント更新では、経年使用により老朽化した機器を計画的に更新することにより、安定した機器の稼働を確保し、職員の円滑な事務処理をサポートした。サーバを統合仮想化することで、物理的に機器台数が削減されランニングコストの軽減化に繋がった。				
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費		千円	56,714	66,319	65,482	58,466	水道事業会計負担金	
	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円						
		地方債	千円						
その他特定財源		千円	3,497	4,673	4,673	4,212			
一般財源		千円	53,217	61,646	60,809	54,254			
一般職員人件費		千円	16,600	16,600	16,600	16,600			
人工数		人	2.00	2.00	2.00	2.00			
再任用職員人件費		千円							
人工数		人							
総事業費		千円	73,314	82,919	82,082	75,066			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3			
	判断理由		行政情報系システム（財務会計・グループウェア等）は、行政活動の基礎となる職員向けの内部事務システムのみに留まらず、近年では外部との重要な通信手段として「インターネット」、「メール」等は必要不可欠なシステムである。		判断理由		システムを運用する職員が恒常に安全かつ円滑な事務処理を遂行するため、システムの安定稼働は必須であり、専門的な知識を有するシステムベンダーによる保守委託管理は必要不可欠である。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4	④効率性（効率的に実施できたか）		3			
	判断理由		システム機器及び業務ソフトの適切な維持管理については、保守委託業者との連携のもと、全職員の業務遂行に重大な支障をきたすような障害発生の予防を達成できた。		判断理由		システムを安全かつ安定的に稼働するための必要な経費については、維持管理するシステムの規模や運用内容によるところが大きく、単純な費用対効果などでは判断できにくいものであるが、常に同業他業者や近隣自治体からの情報収集に努めるとともに、保守委託業者と情報推進課職員の連携により、適切で効率的な運用管理を達成できた。		
	課題と今後の方向性	今後の方針性（以下より選択）		B	現状における課題		平成25年度予算編成における具体的な取組		
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し		システムの安定稼働を維持することを目的とするため、成果として目に見える形にすることが難しい。		債務負担行為での事業限度額内で効果的・効率的な更新作業を進める。			
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し		今年度実施するシステム更新に係る業者選定作業に向け、ノンカスタマイズでの導入方針や調達仕様の調整等、庁内の意識合わせをいかに行うか。					
		C 抜本的な見直し							
		D 縮小・廃止							
E 現状を維持									

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	総合行政ネットワークシステム管理				部	総務部	課長	小林 大介
					課	情報推進課	担当	布施 良介
					係	情報推進係	電話	内線2612
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目		O1 心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）					
	大項目		O1 人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）					
	中項目		O4 情報化					
	個別計画（年度）		昭島市情報化推進計画（H23～27）		法令による事業実施義務			
	予算科目コード		款	O2 項	O1 目	12 細目	003 細々目	O4
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	総合行政ネットワークシステム（LGWAN）を運用する職員				システムの安全かつ安定した稼働を維持することにより、システムを運用する職員の事務の効率化・迅速化が図れるよう管理する。			
	実施内容							
	○システム機器等保守委託 機器等の障害発生時に対する修繕・交換等の保守作業の実施。				情報推進課職員及び保守委託会社の常駐SEが、サーバ機器等の管理を行い、安全かつ円滑なシステムの稼働を維持することが達成できた。			
	コスト (単位)							
	直接事業費		千円	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>
	財源内訳	国庫支出金	千円	19,842	10,917	10,059	10,190	水道事業会計負担金
		都支出金	千円					
		地方債	千円					
その他特定財源		千円	699	404	404	357		
一般財源		千円	19,143	10,513	9,655	9,833		
一般職員人件費		千円	8,300	8,300	8,300	8,300		
人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00		
再任用職員人件費		千円						
人工数		人						
総事業費		千円	28,142	19,217	18,359	18,490		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3
	判断理由			総合行政ネットワークシステム（LGWAN）は、全国の地方自治体のみが接続し、情報セキュリティの面でも高度なセキュリティを保持する特別なネットワーク環境であり、東京電子自治体共同運営業務の電子申請・電子調達を始め、現在の自治体サービスを提供する上で、必要不可欠なシステムであるため、総合行政ネットワーク運営協議会及び総合行政ネットワーク運営主体が定める「基本要綱」並びに「参加約款」等の規程に基づき恒常的に安全かつ安定したシステムの運用管理に努めなければならない。				
	判断理由			システムを利用する担当課職員が恒常的に安全かつ円滑な事務運用を行うことができるよう、システムの安定稼働を維持するためには、システム関連の専門的な知識を有し、総合行政ネットワーク基本要綱等に基づき指定された保守委託会社による管理が必要不可欠である。引き続き情報推進課職員と保守委託会社による管理を行っていく必要がある。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			4
	判断理由			システム機器及び業務ソフトの適切な維持管理について、保守委託業者との連携のもと、自治体の業務に重大な支障をきたすような障害発生の予防に努めることができた。				
	判断理由			システムを安全かつ安定的に稼働するための必要な経費については、維持管理するシステムの規模や運用内容によるところが大きく、単純な費用対効果などでは判断できにくいものであるが、常に同業他業者や近隣自治体からの情報収集や情報推進課職員のスキルアップにより、適切で効率的な運用管理に努めることができた。				
	課題と今後の方向性	今後の方針性（以下より選択）		B	現状における課題		平成25年度予算編成における具体的な取組	
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		平成25年度末までに東京都が整備する広域ネットワークへの接続機器更新を実施するため、安全かつ円滑な更改を実施とともに、情報収集等の事前準備に努めなければならない。		平成25年度の実施計画事業としてシステム更新事業を登載し、更新へ向けた準備作業に着手する。		

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名 保健福祉総合システム管理				担当部署 部 総務部 課 情報推進課 係 情報推進係				小林 大介 布施 良介 内線2612					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目		O1	心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）										
	大項目		O1	人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）										
	中項目		O4	情報化										
	個別計画（年度）		昭島市情報化推進計画（H23～27）								法令による事業実施義務 <input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり			
	予算科目コード		款 O2	項 O1	目 12	細目 004	細々目 01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
	目的 <対象は誰、何が> 保健福祉総合システムを運用する職員											<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> システムの安全かつ安定した稼働を維持することにより、システムを運用する職員の事務の効率化・迅速化が図れるよう管理する。		
	実施内容 ○システム運用サポート保守委託 システム機能強化対応資源の適応作業・管理の実施及び保守委託業者常駐SEによるシステム稼働監視と障害発生時の一次切り分け作業の実施。 ○システム機器等保守委託 機器等の修繕・交換等の保守作業の実施。 ○法制度改正に伴うシステム改修対応 法制度の改正に伴うパッケージ改修対応の実施。											実績・成果 情報推進課職員及び保守委託会社の常駐SEが、パッケージシステムの運用管理とサーバ機器等の管理を行い、安全かつ円滑なシステムの稼働を維持することが達成できた。また、法制度の改正に伴うシステム改修についても、パッケージシステムの特性を生かした迅速かつ適切な対応が実施できた。		
	事務事業概要	コスト 直接事業費		(単位) 千円	22決算 98,463	23当初予算 89,805	23決算 87,046	24当初予算 86,741	備考<特財名称等> 国：生活保護適正実施推進事業補助金 都：子ども手当支給事務効率化促進事業補助金					
財源内訳		国庫支出金	千円	12,857	446	446	446							
		都支出金	千円				9,315							
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円											
		一般職員人件費	一般財源	千円	85,606	89,359	86,600	76,980						
人工数			人	1.50	1.50	1.50	1.50							
再任用職員人件費			千円											
人工数			人											
総事業費			千円	110,913	102,255	99,496	99,191							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3			
	判断理由 福祉総合システムは、自治体固有業務である「障害福祉・児童福祉・高齢福祉・健康管理」等の法令諸制度に基づく自治体業務を運用するために必要不可欠なシステムであるとともに、市の財産として住民から預かっている個人情報については、その取り扱いを含めて安全かつ安定した環境によって管理・保護されなければならないため最優先と位置付けられるシステムである。				判断理由 システムを運用する職員が恒常に安全かつ円滑な事務処理を遂行するため、システムの安定稼働は必須であり、専門的な知識を有するシステムベンダーによる保守委託管理は必要不可欠である。									
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4			
	判断理由 保守委託業者との連携のもと、システム機器及び業務ソフトの適切な維持管理や、窓口業務などシステムの運用に支障をきたすような重大な障害の発生予防を達成できた。				判断理由 システムを安全かつ安定的に稼働するための必要な経費については、維持管理するシステムの規模や運用内容によるところが大きく、単純な費用対効果などでは判断できにくいものであるが、常に同業他業者や近隣自治体からの情報収集に努めるとともに、保守委託業者と情報推進課職員の連携により、適切で効率的な運用管理を達成できた。									
	課題と今後の方向性 今後の方針性（以下より選択）		E	現状における課題 システムの安定稼働を維持することを目的とするため、成果として目に見える形にすることが難しい。				平成25年度予算編成における具体的な取組 システムの安全かつ円滑な運用管理に必要な最低限の経費を確保する。						
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持													

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名 地域情報化事業				担当部署 総務部 課 情報推進課 係 情報推進係				
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目	O1	心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）						
	大項目	O1	人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）						
	中項目	O4	情報化	法令による事業実施義務					
	個別計画（年度）	昭島市情報化推進計画				<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード	款 O2	項 O1	目 12	細目 005	細々目 01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)		
	目的 <対象は誰、何か> 地域情報化システムを操作する職員								
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> システムの安全かつ安定した稼働を維持することにより、システムを運用する職員の事務の効率化・迅速化が図れるよう管理する。								
	実施内容 ○市公式ホームページの運営管理 ○市公式ホームページのコンテンツ作成支援 「ホームページ作成ガイドライン」に準拠したコンテンツ作成への支援 ○公共施設予約システムの運用管理 ○図書館システムの管理運用								
事務事業概要	実績・成果 情報推進課職員及び保守委託会社の常駐SEが、サーバ機器等の管理を行い、安全かつ円滑なシステムの稼働を維持することが達成できた。 緊急雇用対応事業として「ホームページコンテンツ等作成業務」を実施し、高齢者や障害者も含む誰もが利用しやすいホームページへの改善が図られた。								
	コスト (単位)		22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考<特財名称等>		
	直接事業費		千円	32,111	34,677	33,911	28,167	東京都緊急雇用創出事業補助金	
	財源内訳	国庫支出金	千円					水道事業会計負担金	
		都支出金	千円	1,506	4,057	3,294		ホームページ等広告掲載料	
		地方債	千円						
		その他特定財源	千円	2,207	1,984	1,913	1,981		
		一般財源	千円	28,398	28,636	28,704	26,186		
	一般職員人件費		千円	12,450	12,450	12,450	12,450		
	人工数		人	1.50	1.50	1.50	1.50		
再任用職員人件費		千円							
人工数		人							
総事業費		千円	44,561	47,127	46,361	40,617			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3			
	判断理由	市民の生活に密接に関わる情報伝達が確実かつ正確にいち早く行われることを目指すため、24時間365日の安定した稼働が必要な事業である。			判断理由	担当課職員が常に情報発信を行うことができるよう、システムの安定稼働を維持するために、保守委託会社による管理が必要不可欠である。引き続き情報推進課職員と保守委託会社による管理を行っていく必要がある。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）	4		④効率性（効率的に実施できたか）		4			
	判断理由	「昭島市情報化推進計画」に基づき、Webアクセシビリティを確保したコンテンツ作成を支援し、市民が利用しやすいホームページの作成に努めた。ホームページの利点を活かした情報提供を行なうことができた。			判断理由	多くの市民が利用するツールであることから、利用者の意見・要望を取り入れる体制づくりを強化し、担当課職員はそれらを取り入れながら、市民が利用しやすいコンテンツ作成を行うことができた。			
	課題と今後の方向性	今後の方針性（以下より選択）	A	現状における課題		平成25年度予算編成における具体的な取組			
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○国及び地方公共団体等の公的機関は、法、規格、指針等に基づき、ウェブアクセシビリティに対応してホームページを提供することが求められている。職員が適切かつ円滑にホームページのコンテンツを作成できる体制の構築。（平成22年度～平成24年度緊急雇用対応事業とて「ホームページコンテンツ等作成業務」を実施。）		ホームページのサイトを構成しているシステム自体の更新。各コンテンツは新たに作成する。			